



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江州 秀人

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,243	△19.8	△908	—	△890	—	△738	—
27年3月期第2四半期	5,291	8.5	△194	—	△183	—	△190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△119.72	—
27年3月期第2四半期	△31.67	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,533	69.4	8,692	69.4		
27年3月期	14,909	63.1	9,411	63.1		

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 8,692百万円 27年3月期 9,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	12.0	170	△68.6	180	△68.5	160	△75.1	26.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,422,000 株	27年3月期	6,202,000 株
28年3月期2Q	58,090 株	27年3月期	58,090 株
28年3月期2Q	6,164,347 株	27年3月期2Q	6,025,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にも基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響やアベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、公共投資は、総じて弱い動きとなっております。また、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、幅広い顧客に向け受注活動を行ったものの、売上は低調に推移しました。

また、販路拡大、製品ラインアップの充実に加え、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しております。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられる一方、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

また、検査装置事業の開発・販売・サービス面を強化し事業の拡大を図るため、平成27年4月1日付で株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高42億43百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失9億8百万円（前年同期は1億94百万円の損失）、経常損失8億90百万円（前年同期は1億83百万円の損失）となりました。四半期純損失は、7億38百万円（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は89億50百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

国土交通省や高速道路会社をはじめとし、大型案件だけではなく小型案件の獲得にも注力しましたが、売上については低調に推移しました。また、競争の激化が続いたことや、人件費を中心とした固定費が増加したことから前年同期に比べ収益は悪化しました。

この結果、売上高36億23百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失4億48百万円（前年同期は1億88百万円の利益）となりました。

② 検査装置事業

はんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。また、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施しました。

そのような状況下、既存製品の販売が振るわなかったことや、新製品の開発が遅れたことから売上高はほぼ前年並みとなりました。一方、コスト削減に注力したものの固定費が増加し収益は悪化しました。

この結果、売上高6億20百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失1億91百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は125億33百万円となり、前事業年度末と比較して23億76百万円の減少となりました。

流動資産は85億69百万円となり、前事業年度末と比較して25億9百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億34百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が43億83百万円減少したことによるものです。

固定資産は39億63百万円となり、前事業年度末と比較して1億32百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が5百万円減少したものの、無形固定資産が45百万円、投資その他の資産が93百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は38億41百万円となり、前事業年度末と比較して16億57百万円の減少となりました。

流動負債は37億28万円となり、前事業年度末と比較して16億43百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2億49百万円増加したものの、支払手形が11億7百万円、未払金が4億89百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億12百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円の減少となりました。これは主に、長期未払金が51百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が57百万円、繰延税金負債6百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は86億92百万円となり、前事業年度末と比較して7億19百万円の減少となりました。これは主に、資本金が49百万円、資本剰余金が49百万円増加したものの、利益剰余金が7億68百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、10億34百万円増加（前年同期は4億11百万円の増加）し、32億89百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12億54百万円（前年同期比118.2%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少14億57百万円、たな卸資産の増加8億22百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少46億32百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2億86百万円（前年同期比116.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億78百万円の増加要因はあるものの、事業譲受による支出1億80百万円、有形固定資産の取得による支出1億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億30百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、67百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円の減少要因はあるものの、株式の発行による収入99百万円の増加要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高168億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,333	3,289,217
受取手形及び売掛金	7,212,284	2,829,042
製品	1,126	1,515
仕掛品	497,922	1,267,625
原材料及び貯蔵品	645,668	786,606
その他	468,226	395,635
貸倒引当金	△546	△143
流動資産合計	11,079,015	8,569,499
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	860,050	854,603
有形固定資産合計	2,742,380	2,736,934
無形固定資産		
121,407		166,546
投資その他の資産		
投資有価証券	896,851	947,520
その他	70,252	112,697
投資その他の資産合計	967,104	1,060,218
固定資産合計	3,830,892	3,963,699
資産合計	14,909,908	12,533,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139,666	2,121,477
未払法人税等	28,600	13,400
前受金	439,099	688,597
賞与引当金	454,028	83,432
役員賞与引当金	22,270	4,825
製品保証引当金	148,321	155,071
工事損失引当金	22,773	186,920
その他	1,116,678	474,642
流動負債合計	5,371,436	3,728,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,780	—
その他	68,916	112,687
固定負債合計	126,696	112,687
負債合計	5,498,133	3,841,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,135,365	1,184,975
資本剰余金	1,055,735	1,105,345
利益剰余金	6,978,361	6,209,622
自己株式	△25,168	△25,168
株主資本合計	9,144,292	8,474,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,482	217,369
評価・換算差額等合計	267,482	217,369
純資産合計	9,411,775	8,692,142
負債純資産合計	14,909,908	12,533,199

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,291,358	4,243,510
売上原価	4,598,013	4,315,088
売上総利益又は売上総損失(△)	693,344	△71,578
販売費及び一般管理費	888,307	836,826
営業損失(△)	△194,962	△908,404
営業外収益		
受取配当金	9,040	9,604
廃材処分収入	3,863	2,614
不動産賃貸料	2,833	6,368
その他	4,173	10,176
営業外収益合計	19,911	28,763
営業外費用		
支払保証料	7,916	7,310
減価償却費	—	3,604
その他	397	229
営業外費用合計	8,314	11,144
経常損失(△)	△183,365	△890,785
特別利益		
投資有価証券売却益	5,714	123,911
特別利益合計	5,714	123,911
特別損失		
固定資産除却損	1,153	734
特別損失合計	1,153	734
税引前四半期純損失(△)	△178,803	△767,608
法人税、住民税及び事業税	7,438	12,124
法人税等調整額	4,601	△41,714
法人税等合計	12,039	△29,589
四半期純損失(△)	△190,843	△738,019

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△178,803	△767,608
減価償却費	101,687	122,682
のれん償却額	—	7,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△293	△403
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252,054	△376,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,705	△17,445
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,687	△8,249
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16,642	164,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,176	—
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	1,170	△57,780
受取利息及び受取配当金	△9,290	△9,898
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,714	△123,911
固定資産除却損	1,153	734
売上債権の増減額(△は増加)	2,902,453	4,632,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343,526	△822,151
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,303,814	△1,457,059
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,086	△85,066
その他	△114,500	63,550
小計	638,451	1,265,132
利息及び配当金の受取額	9,290	9,898
法人税等の支払額	△72,987	△23,770
法人税等の還付額	—	2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,754	1,254,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,884	△138,444
有形固定資産の売却による収入	—	2,542
無形固定資産の取得による支出	△12,987	△17,003
投資有価証券の取得による支出	—	△130,638
投資有価証券の売却による収入	—	178,556
関係会社株式の取得による支出	△22,000	—
事業譲受による支出	—	△180,979
その他	△507	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,378	△286,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	99,220
配当金の支払額	△30,114	△30,691
その他	△854	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,968	67,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,407	1,034,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,418,716	2,254,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,830,123	3,289,217

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,650	625,708	5,291,358	—	5,291,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,665,650	625,708	5,291,358	—	5,291,358
セグメント利益又は損失(△)	188,587	△81,218	107,369	△302,331	△194,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,331千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,284	620,226	4,243,510	—	4,243,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,623,284	620,226	4,243,510	—	4,243,510
セグメント損失(△)	△448,409	△191,487	△639,897	△268,507	△908,404

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△268,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,507千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。